

「人口減少時代の日本の競争力」（9年前の記事）の「人材育成など急務に」は今も同じ

9年前の日本経済新聞の記事を読み返している。タイトルは「人口減少時代の日本の競争力」副題は「人材育成など急務に」である。この当時、日本は経済的に自信が持てなくなり、その解決策を模索していた時期である。（リーマンショックは2009年に起こった）

記事からポイントを拾うと、

世界市場での競争力を高めるには国家と企業が一体となった戦略が必要

韓国経済は「ものづくり」よりは「売れるものづくり」を志向

中国は国家と企業が一体となって世界第二位の経済大国となった

2050年の日本の労働人口は今より3000万人少ない5000万人となる。

規制の強化ではなく競争力の強化が重要

競争力はその当事者が自分の長所を見つけることを可能にし、それによって長所を活かした創意工夫も可能になる。

その競争力の強化策として記事が取り上げているのが、右に示した部分である。この記事が出た頃から、理系人材は大学院修士課程を修了していなければ就職できないとの風潮になったが、これはあくまでも風潮である。大学院修士課程修了という名前ばかりを求める風潮のみが強くなったと感じている。

産業革命以降、持続的な経済成長には労働人口の成長より、「技術進歩」ないしイノベーションの方が要素としてはるかに重要だった。これからの日本でも、技術進歩を支えるための国家戦略が重要となるのは間違いないだろう。

日本が生き残る道として、専門的職業人を育成する教育が重要だ。日本では伝統的に専門家を冷遇する傾向が強く、大学院卒の人材を積極的に活用する風潮はなかった。しかし、国際社会で共通の専門知識は言語以上に重要なコミュニケーションの手段である。世界に通用する専門性を持った人材の育成がこれまで以上に日本に求められている。

大学院修士課程の修了者としての要件を満たしていること、その実力があることを保証する、教育システムそのものの変化が今の大学に求められている。名ばかり修士課程修了者では、修士課程教育の2年間を単に無為に過ごしただけとなる。

本日記したもう一つの次のブログより、このようなことが言われていたと思いだした次第である。日本の現状は9年前とさして変化していないのではと感じている。

苦しみ抜いて身につける一生の宝 それで日本で取得できるロンドン大学の学位
<http://www.alchemist.jp/Blog/200113.pdf>

SUNDAY NIKKEI

経済論壇から

東京大学教授 福田 慎一

2011年がスタートした。日本経済は自律的回復力の力強さに乏しく、株式市場も急落し、各種経済指標はどうかと直しの兆しを示している。ただ、世界経済や為替相場の不安定性は残ったままで、しばらくは回復のペースは緩やかなものにとどまるとする見方が大半を占める。今年も同寒感からは簡単に抜け出せそうにない。

田大学教授の深川由起子氏(中)は、国家と企業を一体とならして競争力強化に取

人口減少時代の日本の競争力

管を展開した。韓国企業は日本企業ほど最先端の技術力があつたわけでは必ずしもない。しかし、「ものづくり」より「売れるものづくり」を志向した結果、同国の企業は新たに台頭してきた新興市場で大きな強みを発揮するようになったという。

国家と企業を一体とならして競争力強化という点でさらなる成功例は中国である。昨年の国内総生産(GDP)で初めて中国が日本を抜くことが確実になったというニュースが新聞(1月20日付夕刊)の一面を飾った。近年の成長率の差を鑑みれば、予想されていたとはいえ、42年の長きにわたって保ってきた世界第2位の経済大国の地位を中国に明け渡すという事実は、多くの日本人にとって、ショックな出来事だったのは疑いない。

しかし、労働人口の減少を理由に、日本の行く末を過度に悲観するのはどうだろう。東京大学教授の吉川洋氏(週刊東洋経済1月15日号)は労働人口が減少する国での経済成長の低速は必然と「言えない」と述べている。実際、労働人口成長率と1人当たり国民所得増加率の関係を国際比較すると、緩やかながらも負の相関が観察される。中国も国民所得の規模こそ大きくはなっていないものの、1人当たり所得はまだ日本や米国の10分の1の水増しにとどまっている。1人当たりで上位を占めるのはルクセンブルク、ベルギーなどいずれも人口の少ない先進国である。

吉川氏によれば、産業革命以降、持続的な経済成長には労働人口の成長より、「技術進歩」を活用する風潮はなかった。しかし、国際社会で共通の専門知識は言語以上に重要なコミュニケーションの手段である。世界に通用する専門性を持った人材の育成がこれまで以上に日本に求められているというのである。労働者一人一人が将来に希望をもつて仕事に取り組めるような仕組みづくりも課題だ。今の中国で見られる活気と同様、高度成長期には日本でも先進国に追いつけ追い越せという気概、アムールヒリットのもとで働いた人が多かった。東京大学教授の玄田有史氏(本紙「経済教室」1月7日付)は、「現在よりも将来はよくなってほしい」という希望が成長の源泉となることを、人々のアムールヒリットの回復につながる改革の重要性を訴えている。

人材育成など急務に

しかも、少子高齢化が進展する日本では、今後国内市場が縮小するのは避けられない。中国とのGDPの差はさらに広がっていくばかりだろう。

女性の出生率を間的に見積もった国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の生産年齢人口(15歳から64歳)は、現在の約8000万人から2050年には実に3000万人近くも減少する。これからの日本は今までも急激な労働人口の減少に直面することがほぼ確実である。

「百年に一度」の金融危機を経験して、世界的に自由主義や市場主義を否定する見解が強まっている。日本も例外ではない。しかし、日本も例外ではない。しかし、日本経済の先行きに警鐘を鳴らす多くの論者が共通して見られるのが、規制の強化ではなく、競争力を強化することの重要性の議論である。これは、興味深い。大阪大学教授の大竹文雄氏(週刊東洋経済1月22日号)が論じるように、競争はその当事者が自分の長所を見つけて、それを活かすこと、それによって長所を活かした創意工夫も可能になるからだろう。



岩井克人氏



深川由起子氏



吉川洋氏



猪木武徳氏

国際日本文化研究センター所長の猪木武徳氏(週刊エコノミスト12月28日・1月4日号)は、日本が生き残る道として、専門的職業人を育成する教育が重要だと論じている。日本では伝統的に専門家を冷遇する傾向が強く、大学院卒の人材を積極的に

年末から年初にかけての論壇ではこれからの日本経済に望まれる施策を中長期的な視点から分析する論者が目立った。国際基督教大学客員教授の岩井克人氏(週刊東洋経済12月25日・1月1日号)は、不安定性を高めつつあるグローバル経済や市場化経済の中、これまでは後手に回りがちだった政治が果たすべき役割の重要性を改めて指摘。世界市場での競争力を高めるには、国家と企業が一体となった戦略が必要であり、そのためには日本も自由貿易圏の拡大、法税切り下げ、途上国へのインフラの売り込みなど、国が自国の企業行動を支えながら市場を開拓していくべきだと訴えている。

国家と企業が一体とならして競争力強化という点で、日本が他の東アジア諸国に後れをとっているという指摘は多い。早稲

り組んできた韓国経済の強さを分析している。それによると、韓国は「新・韓国株式会社」ともいうべき体制の下、政府が機動的な経済運

もろろ少子高齢化対策が重要でないわけではない。しかし、少子高齢化による経済規模の縮小を克服し、持続的な経済成長を日本が達成するための施策は他にもたくさんある。人材の質の向上もその一つだろう。

私たちの社会が市場システムに内在する競争のメトリックを享受することなく、持続的な成長を実現することは不可能である。急速な少子高齢化の影響を過度に悲観する前に、このことを肝に銘じておきたい。